

① 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費

(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘要	
						当期償 却額				
有形固定 資産(償 却費損益 内)	建物	45,536,667	8,876,423	—	54,413,090	12,538,326	3,537,091	—	41,874,764	
	構築物	7,741,626	—	—	7,741,626	1,218,591	304,733	—	6,523,035	
	機械及び装置	1,797,926	—	—	1,797,926	1,618,134	—	—	179,792	
	車両運搬具	21,627,269	—	—	21,627,269	19,464,548	171,054	—	2,162,721	
	工具器具備品	194,037,309	9,809,109	1,150,000	202,696,418	136,298,270	21,981,042	—	66,398,148	
	計	270,740,797	18,685,532	1,150,000	288,276,329	171,137,869	25,993,920	—	117,138,460	
有形固定 資産(償 却費損益 外)	建物	1,745,038,517	39,727,336	994,064	1,783,771,789	552,951,828	58,183,838	—	1,230,819,961	
	構築物	365,381,726	813,707	—	366,195,433	107,383,793	11,797,275	—	258,811,640	
	計	2,110,420,243	40,541,043	994,064	2,149,967,222	660,335,621	69,981,113	—	1,489,631,601	
非償却資 産	土地	3,046,600,000	—	—	3,046,600,000	—	—	582,522,000	2,464,078,000	
	建設仮勘定	15,647,418	3,034,500	3,279,144	15,402,774	—	—	—	15,402,774	
	計	3,062,247,418	3,034,500	3,279,144	3,062,002,774	—	—	582,522,000	2,479,480,774	
有形固定 資産合計	建物	1,790,575,184	48,603,759	994,064	1,838,184,879	565,490,154	61,720,929	—	1,272,694,725	(注1)(注2)
	構築物	373,123,352	813,707	—	373,937,059	108,602,384	12,102,008	—	265,334,675	(注3)
	機械及び装置	1,797,926	—	—	1,797,926	1,618,134	—	—	179,792	
	車両運搬具	21,627,269	—	—	21,627,269	19,464,548	171,054	—	2,162,721	
	工具器具備品	194,037,309	9,809,109	1,150,000	202,696,418	136,298,270	21,981,042	—	66,398,148	(注4)(注5)
	土地	3,046,600,000	—	—	3,046,600,000	—	—	582,522,000	2,464,078,000	
	建設仮勘定	15,647,418	3,034,500	3,279,144	15,402,774	—	—	—	15,402,774	
	計	5,443,408,458	62,261,075	5,423,208	5,500,246,325	831,473,490	95,975,033	582,522,000	4,086,250,835	
無形固定 資産	ソフトウェア	36,208,620	735,000	18,860,100	18,083,520	14,973,546	1,329,034	—	3,109,974	(注6)
	電話加入権	5,456,880	—	—	5,456,880	—	—	2,764,469	2,692,411	
	計	41,665,500	735,000	18,860,100	23,540,400	14,973,546	1,329,034	2,764,469	5,802,385	
投資その 他の資産	預託金	37,070	—	—	37,070	—	—	—	37,070	
	計	37,070	—	—	37,070	—	—	—	37,070	

(注1)

建物の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。航空大学校仙台分校耐震補強工事32,707,821円他

(注2)

建物の当期減少額のうち主なものは次のとおりです。仙台庁舎・電気時計、拡声設備660,757円他

(注3)

構築物の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。航空大学校仙台分校設備機器耐震補強等工事765,115円他

(注4)

工具器具備品の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。航空大学校仙台分校訓練棟建築設備等改修工事5,909,219円他

(注5)

工具器具備品の当期減少額は次のとおりです。宮崎・学内Webサーバ配信システム1,150,000円

(注6)

ソフトウェアの当期減少額のうち主なものは次のとおりです。独立行政法人会計システム15,120,000円他

② たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当 購 製 振	期 入 造 替	そ の 他	払 出 ・ 振 替		
貯蔵品	54,502,972	259,200		3,130	8,663,072	232,242	45,869,988 (注)
合 計	54,502,972	259,200		3,130	8,663,072	232,242	45,869,988

(注)

当期増加額のうち「その他」は、お年玉年賀ハガキ当選等による受入等によります。

当期減少額のうち「その他」は、たな卸資産評価損によります。

③ 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	4,969,703,013	—	—	4,969,703,013	
	計	4,969,703,013	—	—	4,969,703,013	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府譲与	5,456,880	—	—	5,456,880	
	施設費	373,174,351	40,541,043	—	413,715,394	(注1)
	計	378,631,231	40,541,043	—	419,172,274	
	損益外減価償却累計額	△ 590,354,508	△ 69,981,113	—	△ 660,335,621	(注2)
	損益外減損損失累計額	△ 585,286,469	—	—	△ 585,286,469	
	損益外除売却差額	△ 169,358,491	—	994,064	△ 170,352,555	(注3)
	差引計	△ 966,368,237	△ 29,440,070	994,064	△ 996,802,371	

(注1)

資本剰余金（施設費）の当期増加額は、施設費による有形固定資産の取得によります。

(注2)

当期減少額は、現物出資された有形固定資産の除却によります。

(注3)

当期減少額は、現物出資及び譲与された有形固定資産の除却によります。

④運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	流動資産見返運営費交付金	固定資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	
平成18年度	19,541,617	—	—	—	—	—	19,541,617
平成19年度	—	—	—	—	—	—	—
平成20年度	45,458,595	—	—	—	—	—	45,458,595
平成21年度	0	2,660,248,000	2,617,347,882	—	19,420,532	—	23,479,586
合計	65,000,212	2,660,248,000	2,617,347,882	—	19,420,532	—	88,479,798

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成18年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	流動資産見返運営費交付金	—
	固定資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
会計基準第81第3項に基づく運営費交付金収益への振替額	—	
合計	—	

※平成21年度業務において、予算上の業務収入（損益取引額）、運営費交付金をもって不足する額に対して充てることとしていたが、振替の実績はなかった。

②平成19年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	流動資産見返運営費交付金	—
	固定資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
会計基準第81第3項に基づく運営費交付金収益への振替額	—	
合計	—	

※運営費交付金債務の残高無し。

③平成20年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	流動資産見返運営費交付金	—
	固定資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
会計基準第81第3項に基づく運営費交付金収益への振替額	—	
合計	—	

※平成21年度業務において、予算上の業務収入（損益取引額）、運営費交付金をもって不足する額に対して充てることとしていたが、振替の実績はなかった。

④運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

④平成21年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額		下記損益等に対し運営費交付金債務を振替。 ①今年度交付額を限度として損益計算書に計上した額 2,734,878,339 (業務経費：2,101,216,783、一般管理費：593,105,933、財務費用：683,810、臨時損失：39,871,813) ②リース債務返済 11,094,670 ③自己収入等計上額 128,625,127 ④固定資産取得 19,420,532 (建物：8,876,423、工具器具備品：9,809,109、ソフトウェア：735,000)
運営費交付金収益	2,617,347,882	
流動資産見返運営費交付金	—	
固定資産見返運営費交付金	19,420,532	
資本剰余金	—	
計	2,636,768,414	※予算上の業務収入(損益取引額)に継いで充てることとしている。
会計基準第81第3項に基づく運営費交付金収益への振替額	—	
合計	2,636,768,414	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	運営費交付金債務残高の発生理由は、平成21年度の運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌年度に繰り越したため収益化ができず、同様に翌事業年度に繰り越したもの。(運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) なお、本事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額は無い。
	計	—
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	—
	計	—
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	運営費交付金債務残高の発生理由は、平成21年度の運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌年度に繰り越したため収益化ができず、同様に翌事業年度に繰り越したもの。(運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) なお、本事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額は無い。
	計	—
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	運営費交付金債務残高の発生理由は、一般管理費の抑制努力及び人件費の減少(人事交流、俸給月額、期末手当支給率・勤勉手当成績率の改正による減少)により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) なお、本事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額は無い。
	計	—

⑤運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 (施設費の明細)

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理区分			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成21年度独立行政法人航空 大学校施設整備費補助金	100,317,172	3,034,500	39,158,856	58,123,816	
計	100,317,172	3,034,500	39,158,856	58,123,816	

⑥ 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,960)	(1)	(-)	(-)
	23,997	2	1,776	1
職 員	(127,894)	(36)	(-)	(-)
	860,643	118	154,440	8
合 計	(130,854)	(37)	(-)	(-)
	884,640	120	156,216	9

①役員に対する報酬等の支給基準及び職員に対する給与の支給基準

独立行政法人航空大学校役員報酬規程、独立行政法人航空大学校役員退職手当支給規程及び独立行政法人航空大学校職員給与支給規程に基づき支給しております。なお、当該規程は独立行政法人通則法第52条第2項及び第57条第2項に準じて、公表しております。

②職員の給与の支給人員数

職員の給与の支給人員数は年間平均支給人員によっております。

③非常勤の役員又は職員の給与等

非常勤の役員又は職員の給与等については、外数として()内に記載しております。

④予算上の人件費との相違

予算上の人件費との相違は、非常勤の事務補助職員等に係る40,339千円であり、予算上の業務経費(教育経費)より26,265千円、一般管理費より14,074千円支給しております。